

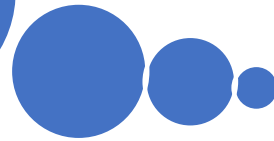
卒論テーマ発表

B7R11092 鈴木綾乃

卒論テーマ

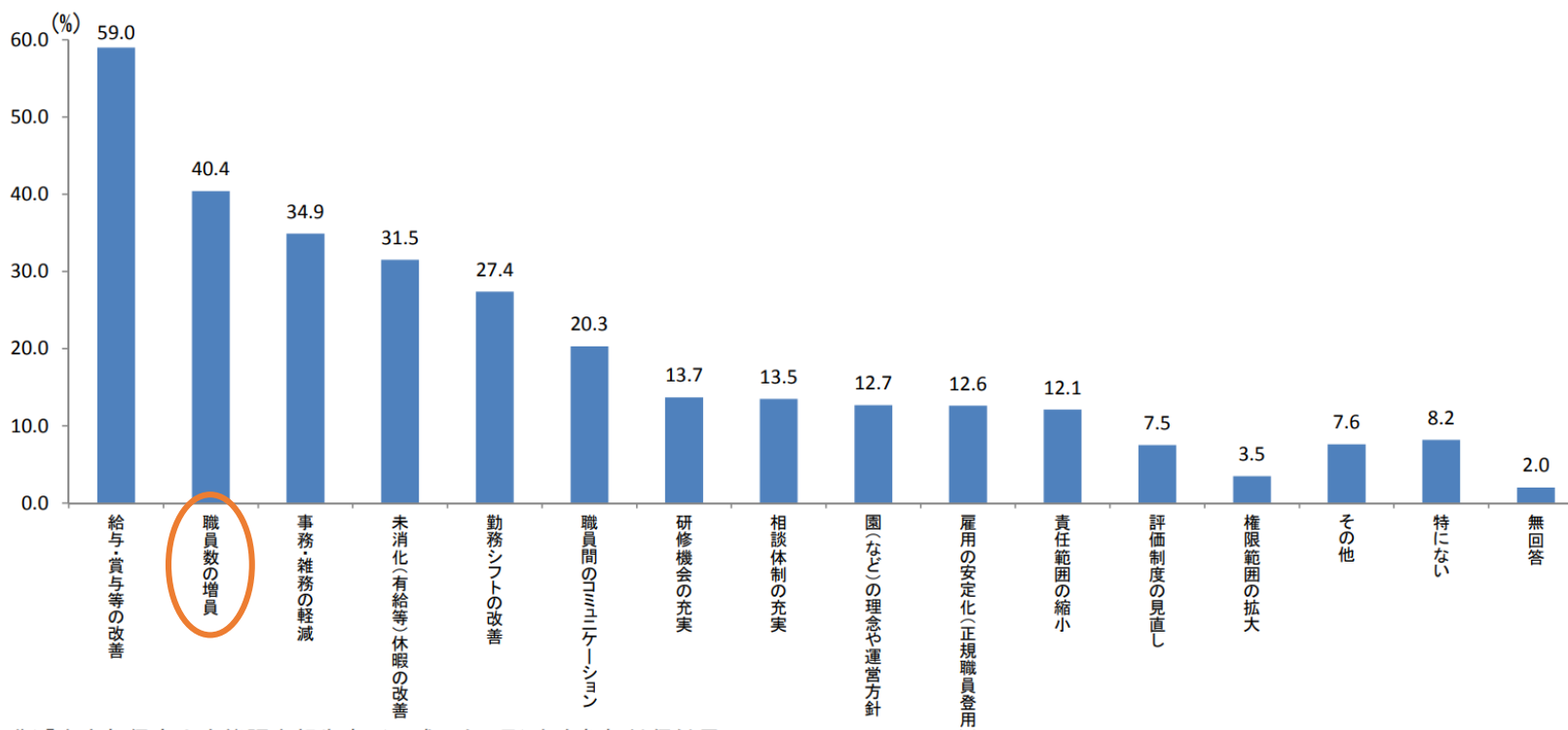
保育業務での
短時間正社員制度導入によって
得られる効果のシミュレーション

きっかけ



保育士における現在の職場の改善希望状況

○ 就業している保育士における現在の職場の改善希望としては、「給与・賞与等の改善」が6割(59.0%)で圧倒的に高い。次いで「職員数の増員」(40.4%)「事務・雑務の軽減」(34.9%)「未消化(有給等)休暇の改善」(31.5%)など、労働条件や職場への不満の高さが見られる。



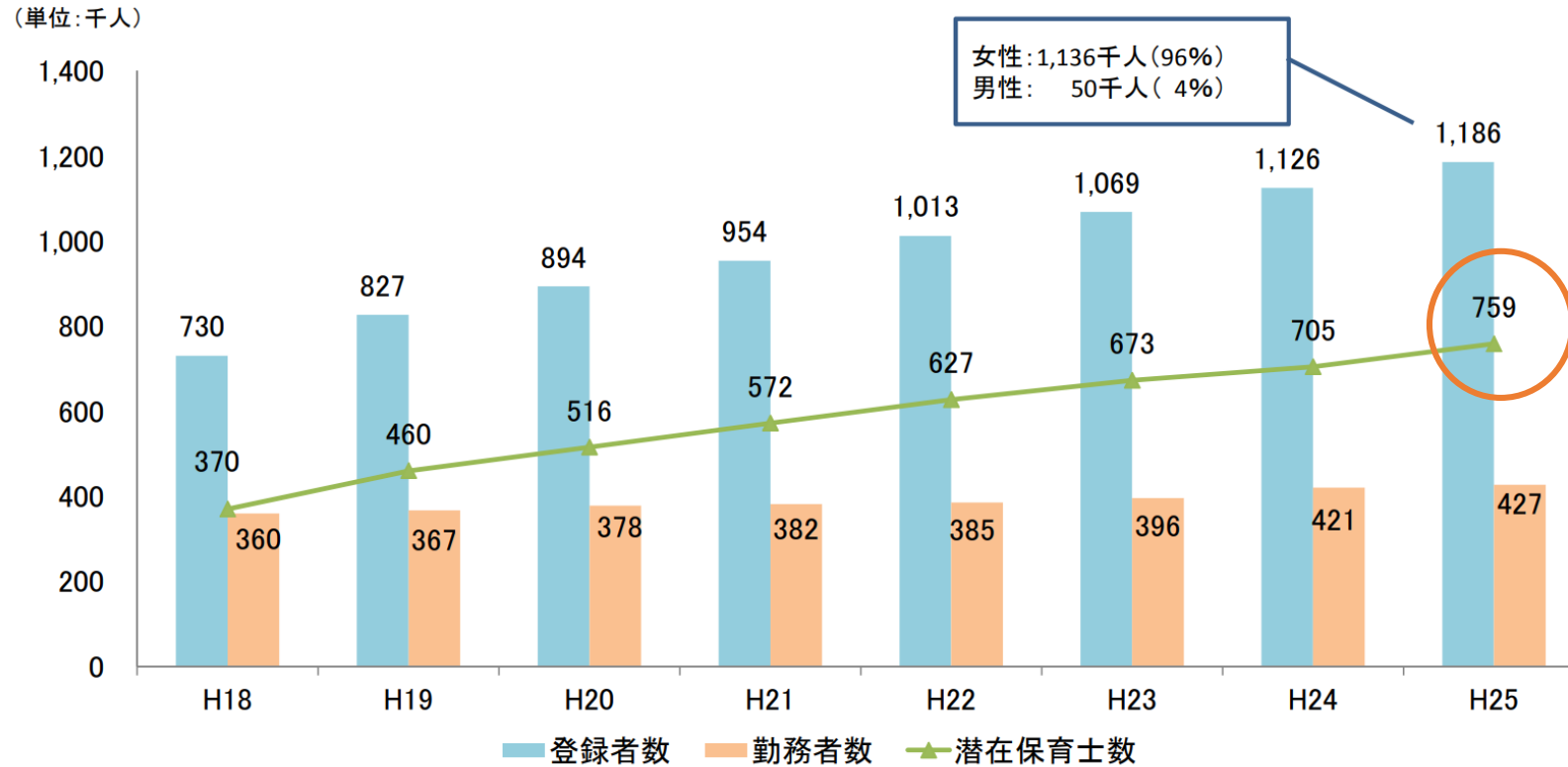
(出典)「東京都保育士実態調査報告書」(平成26年3月)東京都福祉保健局

※ 平成20年4月から平成25年3月までの、東京都保育士登録者で現在保育士として働いている者(正規職員、有期契約職員フルタイム及びパートタイムを含む)を対象

※ 「現在の職場に対して日ごろあなたが改善してほしいと思っている事柄はありますか」(複数回答あり)との質問に対する回答

登録された保育士と勤務者数の推移

○ 保育士登録者数は約119万人、勤務者数は約43万人であり、潜在保育士(保育士資格を持ち登録されているが、社会福祉施設等で勤務していない者)は約76万人



出典: 登録者数: 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ(各年4月1日)

勤務者数: 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」(各年10月1日)

(注) 勤務者数について、平成21年以降は調査対象施設のうち回収できなかった施設があるため、平成20年以前との年次比較は適さない。

(回収率 H21:97.3% H22:94.1% H23:93.9% H24:95.4% H25:93.5%)

※H23の勤務者数については、東日本大震災の影響で宮城県と福島県の28市町村で調査未実施である影響で少ない数となっているため、潜在保育士の数は67万人よりは少なくなることに留意。

社会福祉施設等に勤務していない保育士の推計(年齢階級別)

	保育士登録者数 (A)	勤務保育士数 (B)	差 分 (A - B)	割合
70歳～	9,646	719	8,927	92.5%
65～69歳	21,939	2,482	19,457	88.7%
60～64歳	57,134	4,169	52,965	92.7%
55～59歳	87,936	19,368	68,568	78.0%
50～54歳	106,244	31,631	74,613	70.2%
45～49歳	101,876	33,356	68,520	67.3%
40～44歳	114,811	36,312	78,499	68.4%
35～39歳	145,249	46,129	99,120	68.2%
30～34歳	163,623	61,386	102,237	62.5%
25～29歳	220,543	95,425	125,118	56.7%
～24歳	157,002	96,278	60,724	38.7%
合 計	1,186,003	427,255	758,748	64.0%

保育士登録者数：厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ（平成25年4月時点）

勤務保育士数：平成26年賃金構造基本統計調査

年齢階級別については、平成25年社会福祉施設等調査の勤務保育士数との割合から推計

潜在保育士を復帰させる手立て…



短時間正社員制度

短時間正社員

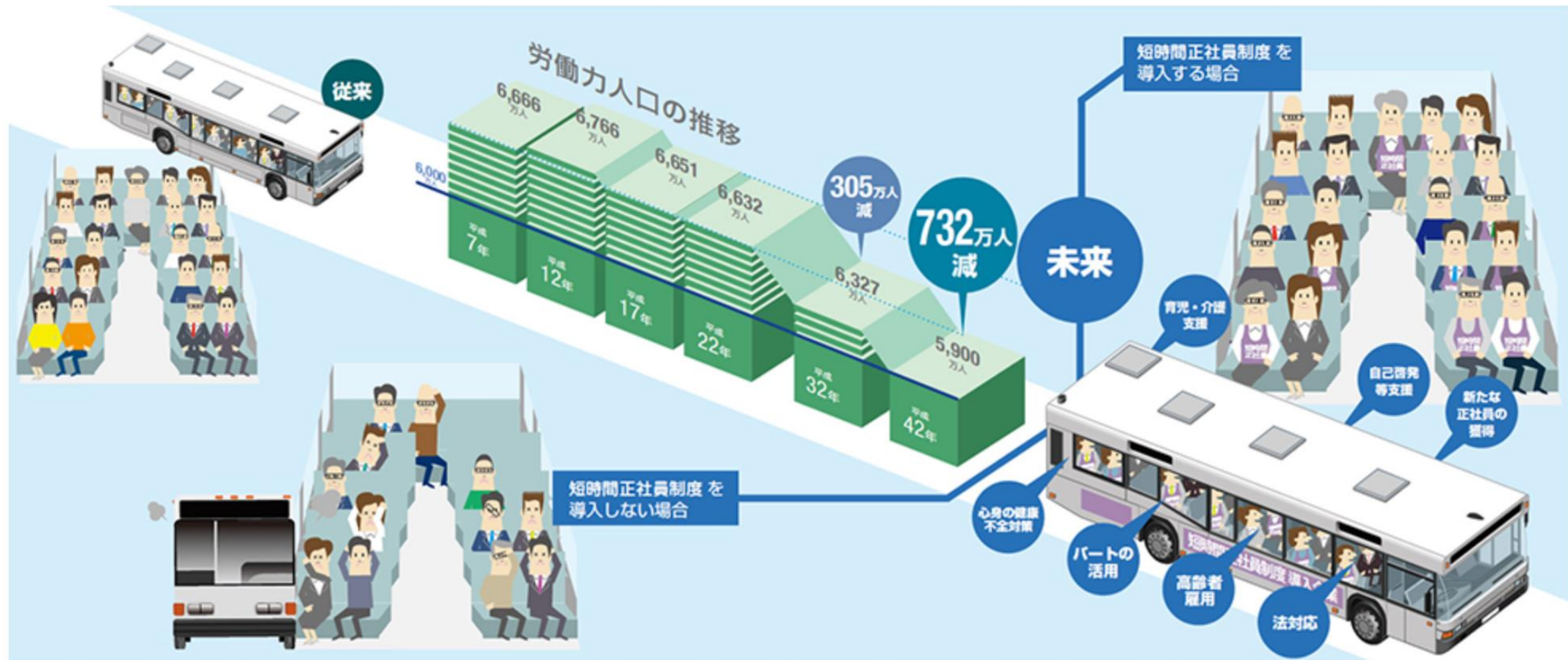
フルタイム社員と比較して

1週間の所定労働時間が短い正規型の社員



- ①期間の定めのない労働規約（無期労働契約）を締結
- ②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム社員と同等





企業（組織）

に対するメリット

- ① 意欲・能力の高い人材の確保
- ② 生産性の向上
職場マネジメントの改善や業務効率化
- ③ 満足度の向上による定着
- ④ 労働関係法令等の改正への円滑な対応
※高年齢者雇用安定法、労働契約法

労働者

に対するメリット

- ① ワークライフバランスの実現
- ② 正社員登用を通じたキャリア形成の実現
- ③ 処遇の改善
- ④ 職場全体の長時間労働の解消
職場マネジメントの改善や業務効率化

社会

に対するメリット

- ① 仕事と子育ての両立の実現を通じた、少子化への対応
- ② 仕事と介護の両立の実現を通じた、高齢化への対応
- ③ 労働力人口の減少への対応
女性、高齢者等の「全員参加の社会」の実現
- ④ 企業競争力の向上を通じた経済環境の改善

短時間正社員制度 … 資格を持っている人

???

… 資格を持っていない人



配置基準の緩和

- 子供が少ない朝夕
- 8時間以上開所する際
 - 「**子育て支援員**」の配置
 - 保育や子育ての知識が最低限ある人
 - (自治体の研修で資格取得可能)
- 幼稚園・小学校・養護教諭の活用
 - ※ **子育て支援員**などの研修で子育ての知識を習得
 - ※ 全体の2/3以上は保育士を配置

保育士の配置基準

原則：国が定める以下の基準を下回らないこと

- 0歳…保育士1人に対し子ども3人
- 1～2歳…保育士1人に対し子ども6人
- 3歳…保育士1人に対し子ども20人
- 4歳以上…保育士1人に対し子ども30人

配置基準の計算方法

■地域の配置基準を確認する

保育士を計算する際、保育園のある地域の配置基準をもとに計算します。小規模認可保育園の場合は、保育士の人数によって「A型」「B型」「C型」と分かります。

地域型保育事業の配置基準

認可保育施設の一つである地域型保育事業には、

- 小規模保育事業
- 家庭的保育事業
- 事業内保育事業
- 居宅訪問型保育事業

の4つの事業があります。

小規模保育事業については、A型(保育所分園、ミニ保育所)、B型(AとCの中間型)、C型(グループ型小規模保育)の

3種類の認可基準が設けられています。

配置基準の計算方法

■保育園の定員を確認する

0歳児～5歳児まで、それぞれ何人の子どもが在籍しているかを確認しましょう。ここでは、100人の子どもがいと仮定し、次のように人数を設定します。

- 0歳…3人
- 1歳…10人
- 2歳…20人
- 3歳…20人
- 4歳…20人
- 5歳…25人

配置基準の計算方法 ...

保育士の必要数 = 定員人数 ÷ 配置基準

■子どもの年齢ごとに分け、人数を配置基準の定員数で割る

国の配置基準をもとに、上記の例を使って計算してみます。

- ・ 0歳…3人 ÷ 3人 = 1 → 1人
- ・ 1歳…10人 ÷ 6人 = 1.6 → 2人
- ・ 2歳…17人 ÷ 6人 = 2.8 → 3人
- ・ 3歳…25人 ÷ 20人 = 1.25 → 2人
- ・ 4歳…20人 ÷ 30人 → 1人
- ・ 5歳…25人 ÷ 30人 → 1人

(※割ったあとの小数点以下は繰り上げて計算)

計算した人数を足すと、この園では10人が必要になることがわかります。

■延長保育など特別に配置する人数を足す

上記の計算で出た数字は、あくまでも日中に必要な最低限の人数です。

朝夕の延長保育を実施する場合、2名以上の保育士を追加する必要があります。園長などの管理職も有資格者に含めますが、実際の保育に関わらないことがほとんどです。

そのため、計算よりもさらに1人追加するなど、保育士の人員は状況に応じて決めるようにしましょう。

*3

まとめ

- 調べたいことは…

短時間正社員制度導入による変化

(+ α : 子育て支援員)

- 喜ぶのは…

保育園、保育士、潜在保育士、社会

(+ α : 老後、なにかを始めたい人)

参考文献

○廃校施設の実態とその活用状況の把握

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/2p.pdf

○保育士等に関する関係資料

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/s.1_3.pdf

○短時間正社員制度導入支援ナビ

<https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/navi/>

廃校施設の発生状況

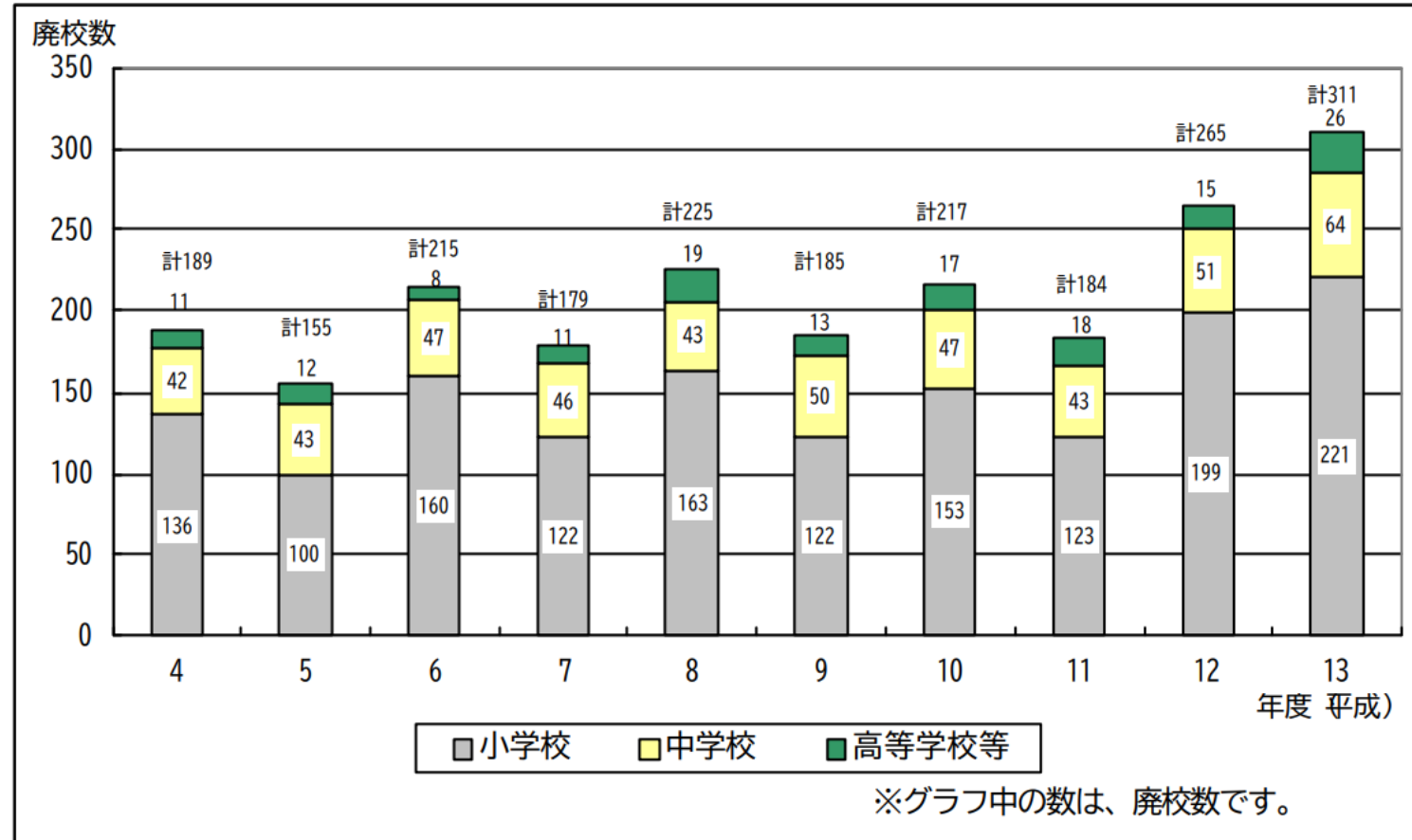


図 2-2 過去10年間の廃校数の推移 (小中高別)

廃校施設の発生状況

1位…北海道 (248)

2位…東京 (165)

3位…新潟 (143)

4位…青森 (110)

5位…山形 (73)

・
・
・

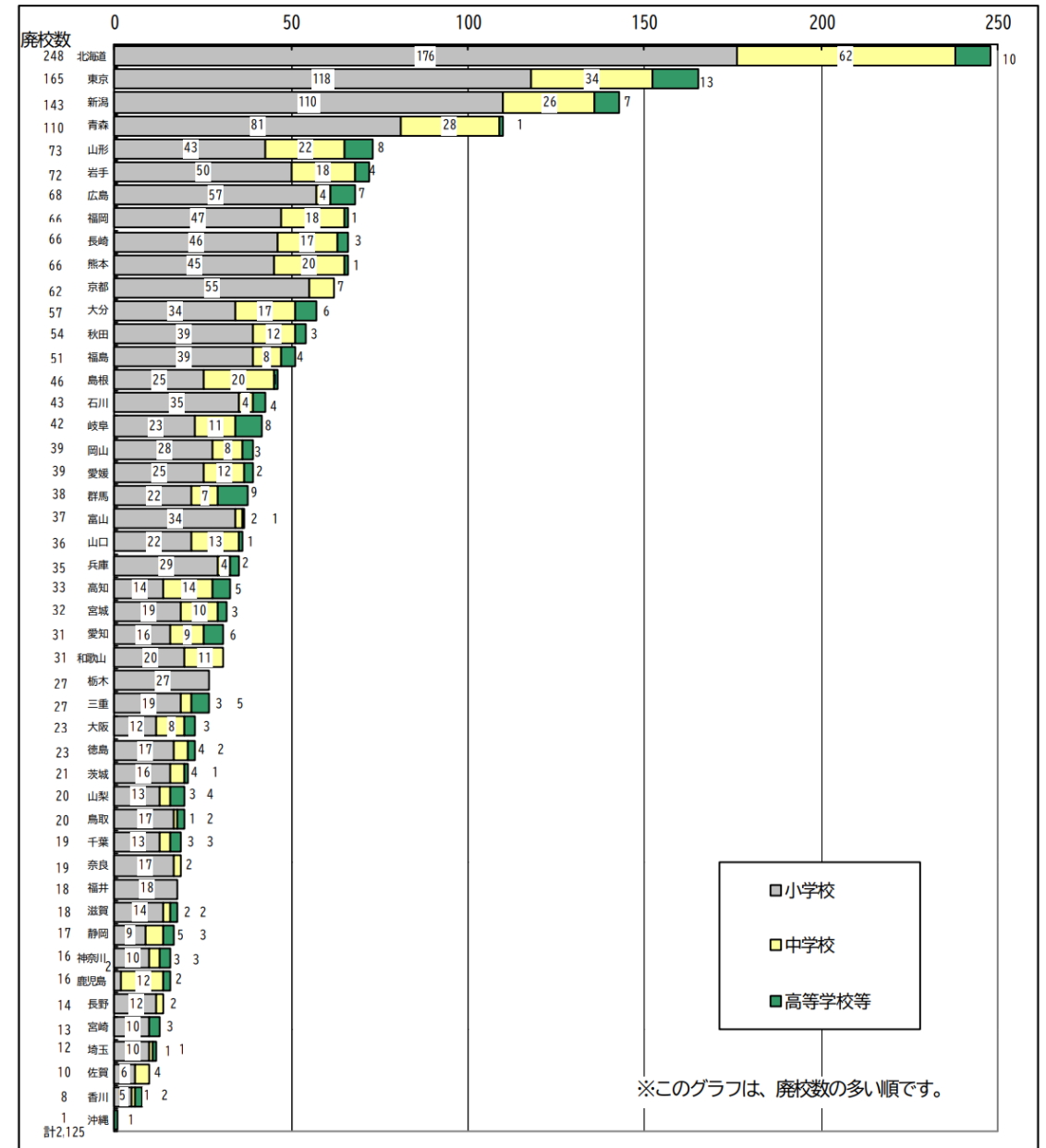


図 2-3 過去10年間の廃校数（都道府県別）

廃校の原因

(1) 生徒数減少の主な3要因

① 過疎化による生徒数の減少

地場産業（主に1次産業）の衰退→人口減少

② 都市化による生徒数の減少

住宅が郊外へ移転→地域内の定住人の減少

③ 高齢化による生徒数の減少

相対的に減少

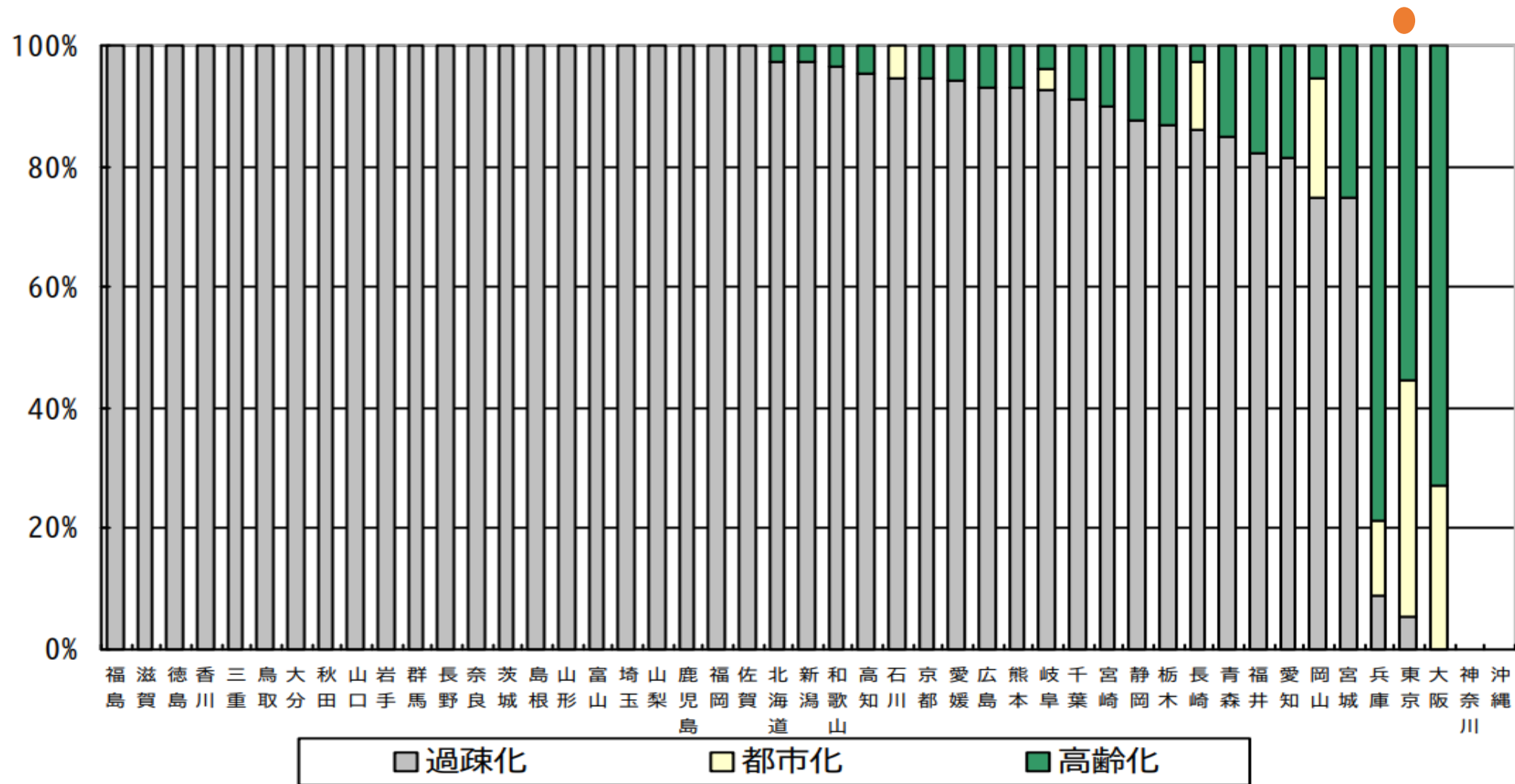


図 2-5 廃校理由別にみた小中学校の廃校数の割合（都道府県別）

廃校の原因

(2) 高齢化による廃校

都市部周辺

① ベッドタウン型

ベッドタウンで当時の子育て世代が高齢化→生徒数の減少

② 住工混在型

地区の移住者である従業員の高齢化→生徒数の減少

都市部